



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 5088
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,265	12.5	178	△44.7	197	△39.8	120	△44.7
2021年12月期第1四半期	2,012	59.4	322	—	328	344.2	217	353.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 155百万円 (△43.4%) 2021年12月期第1四半期 274百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	35.48	—
2021年12月期第1四半期	64.10	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,640	3,702	65.6
2021年12月期	5,761	3,618	62.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,702百万円 2021年12月期 3,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	22.50	22.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,135	—	533	△32.2	541	△33.2	351	△30.9	103.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	3,427,200株	2021年12月期	3,427,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	46,161株	2021年12月期	36,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	3,387,733株	2021年12月期1Q	3,390,734株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済停滞からの持ち直しの動きが一服しつつあり、また原油等の資源・素材価格の高騰を背景としたインフレ懸念、人材不足による人件費の増加、欧州を中心とする地政学リスクの顕在化等により、依然不透明な経済状況にあります。また、鉄スクラップ等の資源価格については、2020年後半に高騰して以降、高止まりの状況にあります。

このような経済状況の下、当社グループは、前連結会計年度から注力して取り組んで来た新規営業を継続しており、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体事業及び、工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理サービスを提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,265,273千円(前年同期比12.5%増)、営業利益は178,238千円(同44.7%減)、経常利益は197,956千円(同39.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,217千円(同44.7%減)となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、完工件数は50件(うち大型案件4件)と軟調に推移しました。当第1四半期連結累計期間においては、大型工事の単価及び利益率が比較的低めであったことと、新収益認識基準の適用に伴い、売上高と営業利益が減少しました。

以上により、売上高は406,933千円(前年同期比36.2%減)、営業利益は32,267千円(前年同期比80.5%減)となりました。受注残高については、従来開示しておりました完成基準にて集計した場合、401,893千円となりました。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は5,873トン、再生資源販売の取扱量は3,212トンと軟調に推移しました。当第1四半期連結累計期間においては資源価格が前年同期よりも高水準で推移したため、再生資源販売が伸長し、産業廃棄物処理受託の低下を補いました。

以上により、売上高は399,386千円(前年同期比5.5%減)、営業利益は54,635千円(前年同期比33.2%減)となりました。

<金属事業>

スクラップの取扱量は15,815トンと軟調に推移しました。鉄スクラップ等の資源価格については、2020年度後半以降上昇基調にあり、当第1四半期連結累計期間においても高止まりの状況にあり、増収・増益に寄与しました。

以上により、売上高は1,458,953千円(前年同期比53.3%増)、営業利益は91,335千円(前年同期比21.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,640,503千円となり、前連結会計年度末に比べて121,236千円減少しました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて103,765千円減少の3,065,703千円となりました。固定資産は、保険積立金の減少等により、前連結会計年度末に比べて17,471千円減少の2,574,800千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,937,904千円となり、前連結会計年度末に比べて205,343千円減少しました。流動負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて207,482千円減少の1,397,575千円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,139千円増加の540,329千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて84,106千円増加し、3,702,599千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,588	1,547,113
受取手形及び売掛金	745,569	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,246,798
完成工事未収入金	104,782	—
商品及び製品	2,777	4,317
仕掛品	10,581	12,298
原材料及び貯蔵品	115,948	146,582
未成工事支出金	180,530	35,537
その他	37,771	73,162
貸倒引当金	△81	△106
流動資産合計	3,169,468	3,065,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	281,724	277,487
機械装置及び運搬具 (純額)	552,198	532,959
最終処分場 (純額)	70,709	70,634
土地	856,650	856,650
リース資産 (純額)	149,265	143,876
建設仮勘定	11,213	—
その他	22,244	28,815
有形固定資産合計	1,944,006	1,910,423
無形固定資産		
のれん	607	—
その他	47,050	40,987
無形固定資産合計	47,657	40,987
投資その他の資産		
投資有価証券	428,267	478,941
保険積立金	125,439	98,710
繰延税金資産	4,709	4,709
その他	42,192	41,027
投資その他の資産合計	600,608	623,389
固定資産合計	2,592,272	2,574,800
資産合計	5,761,740	5,640,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,956	466,373
工事未払金	93,672	107,856
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	229,782	208,054
リース債務	34,814	42,200
未払金	111,775	88,603
未払法人税等	229,324	86,286
未成工事受入金	107,324	—
契約負債	—	93,558
賞与引当金	15,269	42,284
受注損失引当金	10,815	850
その他	318,323	161,508
流動負債合計	1,605,058	1,397,575
固定負債		
長期借入金	102,379	80,481
リース債務	92,053	82,019
繰延税金負債	31,393	60,390
役員退職慰労引当金	268,627	273,712
退職給付に係る負債	14,232	14,220
資産除去債務	29,505	29,505
固定負債合計	538,190	540,329
負債合計	2,143,248	1,937,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	2,481,925	2,544,804
自己株式	△51,164	△64,906
株主資本合計	3,506,777	3,555,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,714	146,684
その他の包括利益累計額合計	111,714	146,684
純資産合計	3,618,492	3,702,599
負債純資産合計	5,761,740	5,640,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,012,786	2,265,273
売上原価	1,499,211	1,865,946
売上総利益	513,574	399,326
販売費及び一般管理費	191,162	221,088
営業利益	322,412	178,238
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	30	30
受取手数料	1,194	1,028
助成金収入	6,695	60
受取保険金	—	18,576
その他	1,054	1,958
営業外収益合計	8,992	21,668
営業外費用		
支払利息	2,393	1,280
支払保証料	—	436
その他	123	234
営業外費用合計	2,516	1,951
経常利益	328,887	197,956
特別利益		
固定資産売却益	243	3,599
特別利益合計	243	3,599
特別損失		
固定資産除却損	—	90
特別損失合計	—	90
税金等調整前四半期純利益	329,130	201,466
法人税等	111,770	81,248
四半期純利益	217,360	120,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,360	120,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	217,360	120,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,649	34,969
その他の包括利益合計	56,649	34,969
四半期包括利益	274,010	155,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,010	155,187
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更が生じております。

(1) 解体工事契約に係る収益認識

当第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の測定は、主に発生原価に基づくインプット法によっておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。また、工事期間がごく短い契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事が完了した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は273,394千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,943千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,864千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	638,237	422,814	951,734	2,012,786	—	2,012,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,340	73,893	6,452	92,686	△92,686	—
計	650,578	496,707	958,187	2,105,473	△92,686	2,012,786
セグメント利益	165,580	81,755	75,076	322,412	—	322,412

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	137,086	399,386	1,458,953	1,995,426	—	1,995,426
一定の期間にわたり移転される財・サービス	269,846	—	—	269,846	—	269,846
顧客との契約から生じる収益	406,933	399,386	1,458,953	2,265,273	—	2,265,273
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	406,933	399,386	1,458,953	2,265,273	—	2,265,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,144	84,580	9,172	182,897	△182,897	—
計	496,077	483,966	1,468,126	2,448,171	△182,897	2,265,273
セグメント利益	32,267	54,635	91,335	178,238	—	178,238

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「解体事業」セグメントの売上高は34,652千円減少、セグメント利益は30,314千円減少し、「環境事業」セグメントの売上高は20,383千円減少、セグメント利益は1,371千円増加し、「金属事業」セグメントの売上高は218,358千円減少、セグメント利益への影響はありません。